

平成 21 年度予算及び県政運営の考え方

「確かな未来づくり」への挑戦

県政は 3 つの大きな危機に直面している。一つ目は、世界規模の急激な景気の後退、二つ目は本格化した人口減少、三つ目は未曾有の財源不足である。

平成 21 年度は、これらの 3 つの課題に果敢に挑戦し、将来の安心な暮らしが見通せる岐阜県づくりに向けた政策による「確かな未来づくり」を本格的に展開する。

1 抜本的な行財政改革の推進

毎年 500 億を大幅に超える財源不足を解消する「緊急財政再建期間」(平成 21～24 年度の初年度として、一般行政経費などのさらに厳しい削減と共に、人件費を含む固定的経費の抜本的な見直しのための行財政改革を進める。

2 緊急経済・雇用対策の実施

現下の経済状況に対応し、県民の暮らしを守るため、国の政策とも連携し、雇用対策(雇用の創出、人材が不足している分野などへの雇用の促進、就職相談体制の強化など)、中小企業支援(金融支援、経営改革支援など)、生活者支援(住宅支援、生活困窮者支援など)、外国籍県民支援(子女教育支援、生活支援)の観点から、緊急対策を実施する。

特に、失業、雇い止めなどの問題が深刻化している現状を踏まえ、総額 66 億円規模の基金を創設し、向こう 3 年間で延べ約 4,600 人の雇用を創出する。

3 長期構想に基づく未来づくりに向けた政策の展開

人口減少などに伴う様々な課題を克服し、希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくりを目指す長期構想の初年度として、安心して暮らせる岐阜県づくり、地域資源を活かした活力づくり、誰もが活躍できる岐阜県づくり、森・川・海をつなぐ清流の国づくり、ふるさとを未来につなぐ人づくりに向けた 16 の重点プロジェクトを中心とした政策を全面展開する。

この中では、これまで 4 年間を通じて取り組んできた障がい者福祉、森林づくり、少子化対策、飛騨美濃じまん運動などに加え、新たに介護の人材確保、農産物などの輸出・市場拡大、全国豊かな海づくり大会やぎふ清流国体を契機とした清流づくりなどに重点的に取り組む。